

教育職員の病気休職の状況等について

1 病気休職者の推移

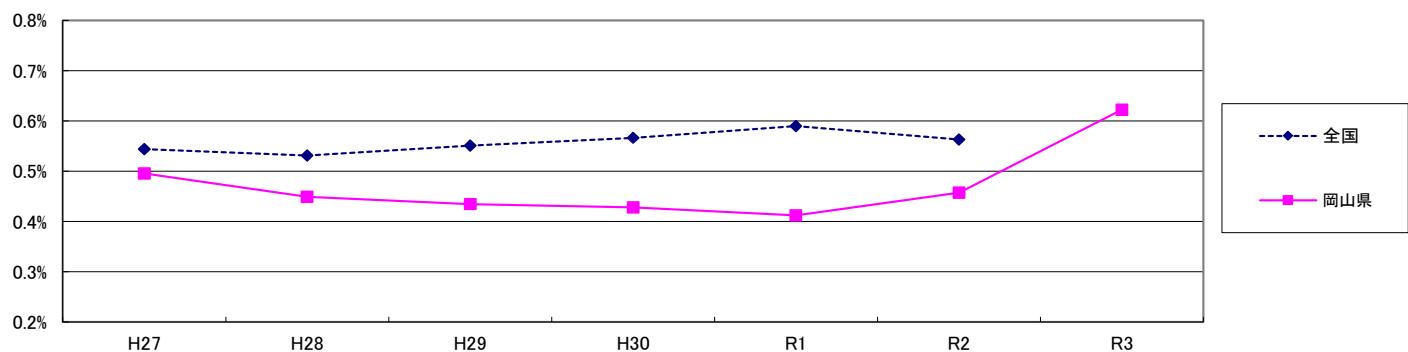
(年度内実人数)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
岡山県	在職者数(A) 12,495 (3,493)	12,457 (3,529)	12,422 (3,541)	12,370 (3,582)	12,360 (3,662)	12,239 (3,681)	12,205 (3,729)
	休職者数(B) 99 (33)	86 (42)	77 (36)	70 (37)	81 (38)	79 (31)	108 (30)
	うち精神疾患(C) 62 (25)	56 (35)	54 (24)	53 (22)	51 (27)	56 (20)	76 (18)
	(C)/(B) 62.6% (75.8%)	65.1% (83.3%)	70.1% (66.7%)	75.7% (59.5%)	63.0% (71.1%)	70.9% (64.5%)	70.4% (60.0%)
	(C)/(A) 0.50% (0.72%)	0.45% (0.99%)	0.43% (0.68%)	0.43% (0.61%)	0.41% (0.74%)	0.46% (0.54%)	0.62% (0.48%)
全国	在職者数(A) 920,492	920,058	920,760	920,034	920,370	920,011	
	休職者数(B) 7,954	7,758	7,796	7,949	8,157	7,635	
	うち精神疾患(C) 5,009	4,891	5,077	5,212	5,478	5,180	
	(C)/(B) 63.0%	63.0%	65.1%	65.6%	67.2%	67.8%	
	(C)/(A) 0.54%	0.53%	0.55%	0.57%	0.59%	0.56%	

(注) 1. 休職者数等については、教育職員の数である。

2. 教育職員とは、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員(本務者)をいう。
3. 岡山県の休職者数等には岡山市立学校の者を含まない。参考に岡山市立学校の者の数を()内に外数で示している。

在職者に占める精神疾患等による休職者の推移



2 病気休職の原因疾病(岡山県)

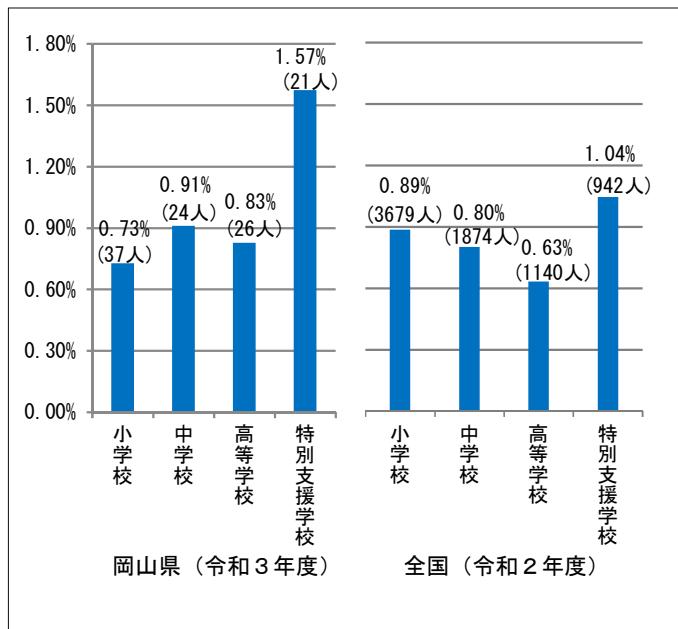
(年度内実人数)

原因となった疾病	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
精神疾患	62	56	54	53	51	56	76
(悪性)腫瘍	19	13	11	8	14	11	16
産科	5	6	2	0	4	3	8
脳血管疾患	4	1	1	3	4	0	0
整形外科・外傷等	2	1	0	2	2	2	2
その他	7	9	9	4	6	7	6
計	99	86	77	70	81	79	108

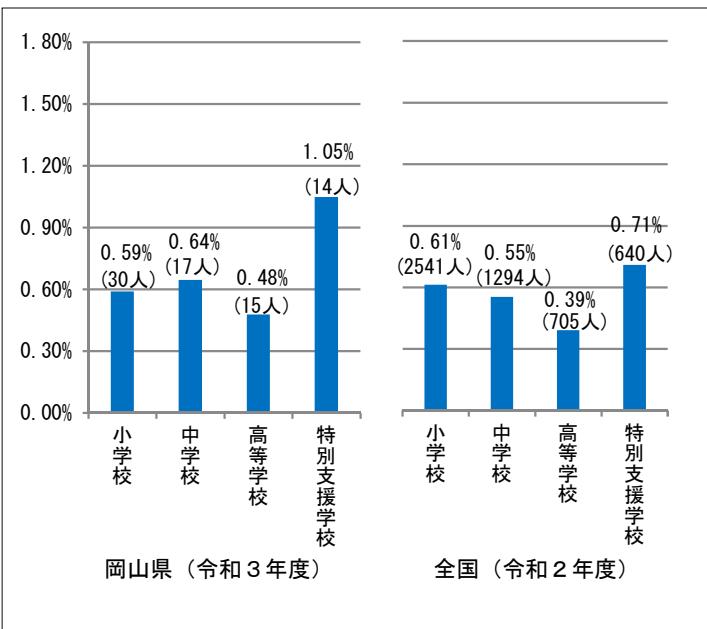
3 令和3年度病気休職者の内訳

(1)学校種別

ア 病気休職者の在職者に対する割合

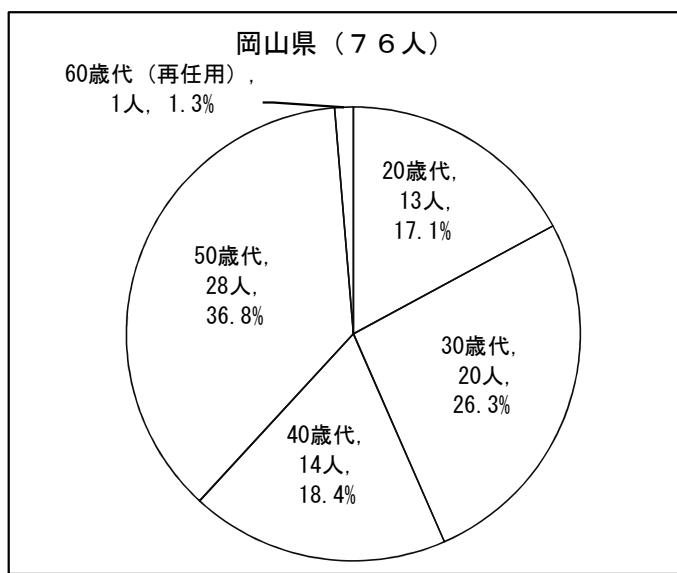


イ 精神疾患による休職者の在職者に対する割合

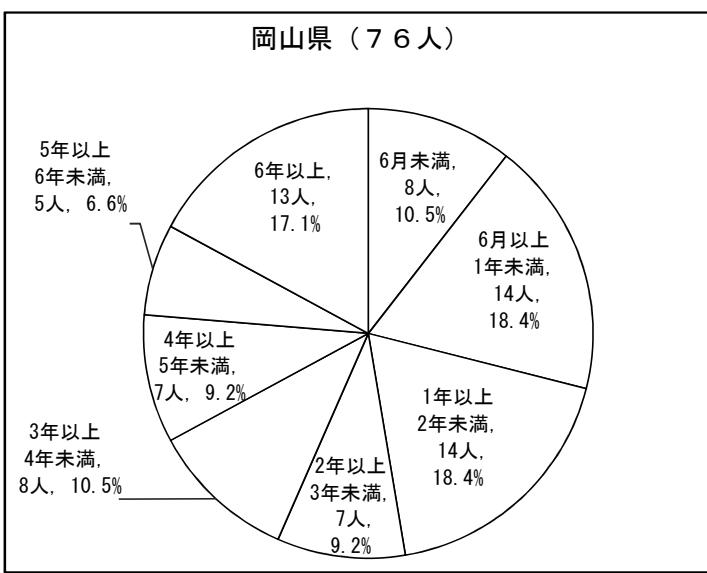


※義務教育学校は中学校に、中等教育学校は高等学校に含めている

(2)精神疾患による休職者の年代別の状況



(3)精神疾患による休職発令時点での所属校勤務年数内訳



※(2)(3)について、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100とはならない場合がある

<今後のメンタルヘルス対策>

教職員の心の健康状態に応じた一次から三次予防までの対策を公立学校共済組合と連携して体系的に進めていき、未然防止に重きをおいた学校におけるメンタルヘルスケアの取組の徹底を図る。

○一次予防（心の健康の保持増進・未然防止）

- 教職員一人ひとりが、日頃からセルフケアを実践するための取組（初任者等職員研修、ストレスチェック等）
- 管理職がラインケア（働きやすい職場環境づくりや教職員へのケア等）を実践するための取組（管理職研修等）
- 教職員同士がお互いに支え合う職場環境づくりを実践するための取組
(ストレスチェック集団分析結果の活用、教職員が支え合う風土づくり研修等)

○二次予防（早期発見・早期対応）

- 精神科医・臨床心理士・教員OB・スクールカウンセラー・福利課保健師等の相談窓口の設置、活用の周知

○三次予防（職務復帰・再発防止）

- 休職者の円滑な復職・再発防止の取組（「岡山県教職員復職支援システム」による復職プログラム等の実施）